

競争入札参加資格審査申請の手引き

バス改造工事入札参加資格

長崎県交通局総務課

申請書の提出

1 受付期間

更新業者：令和4年8月31日から令和4年9月16日まで

新規業者：随時、ただし令和7年9月30日まで

2 提出場所

〒850-0043 長崎市八千代町3-1

長崎県交通局管理部総務課（総務班）

電話 095-822-5141

3 その他

- ・申請時には、書類の内容について説明できる方が持参して下さい。
- ・資格審査の結果は、文書で通知します。
- ・当該資格はバス改造工事の告示に係る一般競争入札についてのみ有効。

申請書を受け付けできないもの

次に該当するものから提出された申請書は受付できません。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- 2 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として交通局長が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- 3 資格審査申請書及び添付資料に故意に虚偽の事項を記載した者
- 4 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- 5 競争入札に付する事項に関する業務に関し、原則として1年以上の営業実績を有しない者
- 6 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者

申請添付書類

申請には、「競争入札参加資格申請書」の他に、次の書類が必要です。

区分	添付書類
登記簿謄本	申請人が法人の場合添付。履歴事項全部証明書。申請日前3ヶ月以内に発行されたもの。

身元（分）証明書	申請人が個人の場合添付。本籍地市町村長発行の原本に限る。
成年後見制度における登記事項証明書または登記されていないことの証明書	申請人が個人の場合添付。法務局発行の原本に限る。申請日前3ヶ月以内に発行されたもの。
財務諸表	申請人が法人の場合は、前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書 申請人が個人の場合は、前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書
納税証明書	1. 『(都道府)県税に関し未納がないことを証する証明書』 長崎県内に本社又は支店等があるものについては長崎県の県税事務所が発行したもの 本社及び支店等が長崎県以外の場合は本社の所在地の(都道府)県税事務所が発行したもの 2. 『消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書』(免税業者は除く)税務官署が発行したもの。

申請書の記載方法

1 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

- ① 新規A、更新Bは該当する方にレ点をつけること。
- ② 郵便番号、所在地、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号、FAX番号、Eメールアドレス欄は、手書きゴム印を問わないが、わかりやすく記入すること。

ア。「所在地」欄での丁目、番号は「-（ハイフン）」により省略して記載すること。

(例)

長崎市八千代町3-1

イ。「商号又は名称」の欄で、株式会社等法人の場合は、次のように略号を用いること。

株式会社…(株) 有限会社…(有) 合名会社…(名) 合資会社…(資)

フリガナの欄は、カタカナで記入し、(株)、(有)等のフリガナは記載しないこと。

ヤチヨマチセキユハンバイ
(株)八千代町石油販売

ウ。「代表者職氏名」の欄は、氏名のフリガナはカタカナで記載すること。なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないこと。

(例)

コウツウキョク タロウ
代表取締役 交通局 太郎

エ.「電話番号」「FAX 番号」の欄は、市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「- (ハイフン)」で区切り、() は用いないこと。

(例)

0 9 5 - 8 2 2 - 5 1 4 1

オ.「支社」は、支社等に入札・契約書等の権限を委任する場合に記入すること。

③ 「課税、免税」は消費税法に基づく区分で、申請時点で該当するものに○をすること。

3 誓約書 (様式第2号)

本社の代表者及び入札等の権限を支社等に委託した場合は支社等の代表者もそれぞれ誓約書を提出すること。

4 印鑑届 (様式第3号)

入札、見積、契約、請求等、長崎県交通局と取引をする場合に使用する印 (支社等に権限を委任する場合は支社長の印。実印、登記印である必要はない。)

5 委任状 (様式第4号)

- ・ 本社の代表者及び入札等の権限を支社等に委託した場合は支社等の代表者もそれぞれ誓約書を提出すること。
- ・ 委任期間は、委任状の提出日から令和7年9月30日までになります。

新規 A		更新 B	
------	--	------	--

(いずれかにレ印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県交通局が発注するバス改造工事に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県交通局長 太田 彰幸 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本 社

郵便番号				—				
所在地								
フリガナ 商号又は名称								
フリガナ 代表者職氏名								
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

支 社

郵便番号				—				
所在地								
フリガナ 商号又は名称								
フリガナ 代表者職氏名								
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

(次のいずれかの番号を○で囲むこと)

消費税及び地方消費税の該当する課税区分	1 課税	2 非課税
---------------------	------	-------

添 付 書 類

- 1 誓約書（様式第2号）
- 2 印鑑届（様式第3号）
- 3 委任状（様式第4号）
- 4 法人にあつては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本
 - イ 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 5 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 本籍地の市町村の発行する身元（分）証明書
 - イ 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項前証明書又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 6 県税に関し未納が無いことを証する証明書
- 7 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納が無いことを証する証明書
- 8 営業に必要な許可、認可等を証する書類
- 9 その他交通局長が必要と認める書類

(様式第2号)

誓約書

長崎県交通局登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴局に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県交通局 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊞

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、

地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。

(様式第3号)

登録番号				
------	--	--	--	--

印 鑑 届

--

弊社（店）が貴局との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県交通局長 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(様式第4号)

委任状

私は、

商号又は
名称

役職名

氏名

を代理人と定め

下記権限を委任します。

- 見積・入札・契約締結の件
- 物品納入・代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

④

(注) この委任状は、権限を本社(店)から支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第 6 号)

登 録 番 号					
---------	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県交通局長 太田 彰幸 様

所在地

称号又は名称

TEL・FAX

代表者氏名

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び変更年月日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

登録番号					
------	--	--	--	--	--

競争入札参加資格変更審査申請書

令和 年 月 日

長崎県交通局長 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

TEL・FAX

代表者職氏名

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 変更のあった事項

変更前

変更後

2. 変更理由

3. その他

(様式第8号)

指名停止に関する報告書

年 月 日

長崎県交通局長 太田彰幸 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当社は、下記のとおり指名停止を受けましたので報告します。
なお、指名停止の内容は別添のとおりです。

記

指名停止機関名

指名停止期間 年 月 日～ 年 月 日

- (注) 1 この報告書は、指名停止機関（国、地方公共団体、特殊法人等（法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。))から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。))以内に長崎県に提出すること。
- 2 指名停止機関から通知された指名停止文書の写しを添付すること。